



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 24 日

上場会社名
コード番号 6961

株式会社エンプラス

上場取引所 東証第 1 部
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.enplas.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 敏昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 横山 明彦 TEL(048)253-3131
 決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 24 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 12 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	9,022	14.1	163		803	51.2
16 年 9 月中間期	10,504	15.1	773	197.3	1,644	81.9
17 年 3 月期	20,231	0.3	1,397	6.8	2,577	3.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	107	90.8	5	20
16 年 9 月中間期	1,167	127.5	56	02
17 年 3 月期	1,639	16.4	76	43

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 20,715,524 株 16 年 9 月中間期 20,839,490 株 17 年 3 月期 20,796,827 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表示しております。

(2)配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	12	00		
16 年 9 月中間期	12	00		
17 年 3 月期			24	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	38,312	35,507	92.7	1,714	89
16 年 9 月中間期	38,607	35,514	92.0	1,708	88
17 年 3 月期	38,447	35,739	93.0	1,720	79

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 20,705,363 株 16 年 9 月中間期 20,782,218 株 17 年 3 月期 20,739,954 株
 期末自己株式数 17 年 9 月中間期 200,734 株 16 年 9 月中間期 123,879 株 17 年 3 月期 166,143 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	19,000	1,500	300	12	00	24	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)14 円 49 銭

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる結果になる可能性があります。

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)		増 減	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	18,395,851	48.0	18,281,834	47.5	114,017	19,021,278	49.3
現金及び預金	9,619,889		10,454,238		834,349	10,187,922	
受取手形	282,486		217,862		64,624	398,856	
売掛金	4,845,685		5,352,381		506,696	5,588,715	
製品	261,501		194,461		67,040	194,901	
原材料	298,991		144,261		154,730	178,712	
仕掛品	373,197		253,061		120,136	371,592	
貯蔵品	4,242		3,603		639	5,055	
短期貸付金	1,235,892		879,579		356,313	1,252,034	
未収入金	819,354		512,739		306,615	503,306	
繰延税金資産	558,718		222,811		335,907	237,693	
その他の流動資産	95,904		46,911		48,993	102,569	
貸倒引当金	12		77		65	83	
固定資産	19,916,867	52.0	20,165,972	52.5	249,105	19,586,612	50.7
有形固定資産	11,528,337	30.1	10,942,031	28.5	586,306	9,970,908	25.8
建物	4,823,083		3,462,293		1,360,790	3,577,077	
構築物	148,818		87,807		61,011	92,984	
機械装置	1,707,826		1,464,543		243,283	1,485,992	
車輜運搬具	41,236		33,164		8,072	37,061	
工具器具備品	1,376,715		1,359,662		17,053	1,365,715	
土地	3,152,225		3,150,750		1,475	3,150,750	
建設仮勘定	278,431		1,383,808		1,105,377	261,325	
無形固定資産	199,922	0.5	192,489	0.5	7,433	217,091	0.6
特許権			729		729	17,511	
借地権	45,500		45,500			45,500	
ソフトウェア	143,232		135,713		7,519	143,312	
電話加入権	4,012		3,004		1,008	2,860	
電気供給施設利用権	7,177		7,542		365	7,907	
投資その他の資産	8,188,608	21.4	9,031,451	23.5	842,843	9,398,613	24.3
投資有価証券	1,857,909		1,853,951		3,958	1,856,121	
関係会社株式	6,041,994		6,900,133		858,139	6,900,133	
長期貸付金	25,525		68,630		43,105	303,575	
前払年金費用			11,087		11,087		
繰延税金資産	57,354		60,754		3,400	110,795	
その他の投資	331,264		252,632		78,632	311,725	
貸倒引当金	125,439		115,739		9,700	83,739	
資産合計	38,312,719	100.0	38,447,806	100.0	135,087	38,607,890	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)		増 減		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%				%
流動負債	2,490,507	6.5	2,400,573	6.2	89,934	2,766,395	7.2	
買 掛 金	1,258,576		1,097,242		161,334	1,214,770		
未 払 法 人 税 等	221,500		417,000		195,500	527,000		
未 払 費 用	198,983		180,438		18,545	186,478		
賞 与 引 当 金	337,000		356,000		19,000	362,000		
その他の流動負債	474,448		349,892		124,556	476,146		
固定負債	314,815	0.8	308,147	0.8	6,668	327,282	0.8	
退職給付引当金	4,479				4,479	28,757		
役員退職慰労引当金	310,335		308,147		2,188	298,524		
負債合計	2,805,323	7.3	2,708,720	7.0	96,603	3,093,678	8.0	
(資 本 の 部)								
資本金	8,080,454	21.1	8,080,454	21.0		8,080,454	20.9	
資本剰余金	10,975,889	28.6	10,975,889	28.5		10,975,889	28.4	
資本準備金	10,975,889		10,975,889			10,975,889		
利益剰余金	16,638,533	43.4	16,829,687	43.8	191,154	16,607,138	43.1	
利益準備金	622,862		622,862			622,862		
特別償却準備金	73,130		129,999		56,869	129,999		
買換資産圧縮積立金	4,398		5,803		1,405	5,803		
別途積立金	9,000,000		9,000,000			9,000,000		
中間(当期)未処分利益 [うち中間(当期)純利益]	6,938,141 [107,725]		7,071,022 [1,639,446]		132,881 [1,531,721]	6,848,473 [1,167,510]		
その他有価証券評価差額金	384,680	1.0	330,170	0.9	54,510	209,879	0.5	
自己株式	572,161	1.4	477,115	1.2	95,046	359,148	0.9	
資本合計	35,507,395	92.7	35,739,085	93.0	231,690	35,514,212	92.0	
負債及び資本合計	38,312,719	100.0	38,447,806	100.0	135,087	38,607,890	100.0	

(注記)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額
- 2.自己株式の数

(当中間会計期間末)

13,344,628 千円
200,734 株

(前会計年度)

12,911,357 千円
166,143 株

(前中間会計期間末)

12,719,330 千円
123,879 株

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		増 減	前会計年度の 要約損益計算書	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
・ 売 上 高	9,022,870	100.0	10,504,276	100.0	1,481,406	20,231,156	100.0
・ 売 上 原 価	6,697,025	74.2	7,262,516	69.1	565,491	14,089,937	69.6
・ 売 上 総 利 益	2,325,844	25.8	3,241,759	30.9	915,915	6,141,219	30.4
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,489,571	27.6	2,467,979	23.5	21,592	4,743,680	23.5
・ 営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	163,726	1.8	773,779	7.4	937,505	1,397,539	6.9
・ 営 業 外 収 益	991,830	11.0	910,417	8.7	81,413	1,308,823	6.4
受 取 利 息	7,757		16,691		8,934	27,582	
受 取 配 当 金	413,913		327,613		86,300	330,075	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	25,739		60,888		35,149	114,984	
技 術 収 入	47,487		55,821		8,334	100,175	
経 営 指 導 料 収 入	435,500		378,900		56,600	711,900	
為 替 差 益			54,624		54,624		
有 価 証 券 売 却 益	51,905		5,517		46,388	5,614	
そ の 他	9,527		10,360		833	18,492	
・ 営 業 外 費 用	24,929	0.3	39,812	0.4	14,883	129,044	0.6
固 定 資 産 賃 貸 費 用	5,922		39,185		33,263	64,286	
為 替 差 損	5,405				5,405	48,790	
そ の 他	13,602		627		12,975	15,967	
経 常 利 益	803,174	8.9	1,644,384	15.7	841,210	2,577,318	12.7
・ 特 別 利 益	143,456	1.6	599	0.0	142,857	4,352	0.0
固 定 資 産 売 却 益	2,559		518		2,041	1,296	
前 期 損 益 修 正 益						2,974	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	86		80		6	80	
子 会 社 清 算 益	140,810				140,810		
・ 特 別 損 失	935,861	10.4	37,385	0.4	898,476	224,203	1.0
固 定 資 産 売 却 損	3,517		416		3,101	463	
固 定 資 産 除 却 損	68,344		36,968		31,376	193,127	
投 資 有 価 証 券 評 価 損						613	
子 会 社 株 式 評 価 損	864,000				864,000		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額						30,000	
税引前中間(当期)純利益	10,769	0.1	1,607,598	15.3	1,596,829	2,357,466	11.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	280,742	3.1	414,316	3.9	133,574	705,863	3.5
法 人 税 等 調 整 額	377,698	4.2	25,770	0.3	403,468	12,156	0.1
中間(当期)純利益	107,725	1.2	1,167,510	11.1	1,059,785	1,639,446	8.1
前 期 繰 越 利 益	6,830,416		5,680,962		1,149,454	5,680,962	
中 間 配 当 金						249,386	
中間(当期)未処分利益	6,938,141		6,848,473		89,668	7,071,022	

(3)個別財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他の有価証券		
時価のあるもの	……………	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2)たな卸資産

製品・仕掛品		
成形品	……………	総平均法による原価法
金型	……………	個別法による原価法
原材料		
樹脂材料	……………	総平均法による原価法
その他	……………	最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	……………	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次の通りであります。
		建物 10年～50年
		機械装置 8年～10年
		工具器具備品 2年～8年
(2)無形固定資産	……………	定額法 なお、主な耐用年数は次の通りであります。
		ソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)
		特許権 5年～8年

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	……………	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金	……………	従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
(3)退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金	……………	役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 為替予約取引
ヘッジ対象 …………… 外貨建売掛金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引 …………… 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 …………… 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

6. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を当中間会計期間から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(5) リース取引関係

該当事項はありません。

(6) 有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前会計年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(7) 製品群別売上明細

(単位:千円)

分類	期 別		当中間会計期間		前中間会計期間		前会計年度		
			自 平成 17 年 4 月 1 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	自 平成 16 年 4 月 1 日	
			至 平成 17 年 9 月 30 日	至 平成 16 年 9 月 30 日	至 平成 16 年 9 月 30 日	至 平成 17 年 3 月 31 日	至 平成 17 年 3 月 31 日	至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%		%
エ ン プ ラ 事 業 関 連 製 品		4,901,515	54.3	4,801,189	45.7	9,906,885	49.0		
イメーシングオプティクス事業関連製品		2,551,045	28.3	3,164,504	30.1	5,881,605	29.1		
デジタルオプティクス事業関連製品		1,366,328	15.1	2,350,260	22.4	4,091,984	20.2		
O F C 事 業 関 連 製 品		203,981	2.3	188,324	1.8	350,681	1.7		
合 計 (うち輸出額)		9,022,870 (3,725,301)	100.0 (41.3)	10,504,276 (4,264,028)	100.0 (40.6)	20,231,156 (8,170,624)	100.0 (40.4)		